

(仮訳)

ロシア連邦政府

決定

2024年6月15日付第810号

モスクワ

2023年12月19日付ロシア連邦大統領令第965号の実施措置について

2023年12月19日付ロシア連邦大統領令第965号「いくつかの外国国家および国際機関の非友好的行動に関連する燃料エネルギー分野における特別経済措置について」第1、2および4項にしたがって、ロシア連邦政府は以下を決定する：

1. 有限責任会社「セヴェルネフチェガスプロム」、有限責任会社「ガスプロム YuRGM トレーディング」、有限責任会社「ガスプロム YuRGM デベロップメント」（以下、「会社」）を設立する。

2. 会社はその設立に関する情報が統一国家法人登記簿に記載された日をもって設立されたものとみなされる。

3. 会社の社長は当該の会社の前の権利者である法人（公開型株式会社「セヴェルネフチェガスプロム」、株式会社「ガスプロムYuRGMトレーディング」または株式会社「ガスプロムYuRGMデベロップメント」）（以下、「株式会社」）の株主に対して、当該の会社の設立に関する情報が統一国家法人登記簿に記載される日をもって当該の会社が設立されることに関して、しかるべき形で作成された通知書を送付する。

4. 以下を定める：

有限責任会社「セヴェルネフチェガスプロム」の定款資本金の金額は3,999万9,749ルーブル40コペイカとする。この際、有限責任会社「セヴェルネフチェガスプロム」の定款資本金は全額納付済みとみなす；

有限責任会社「ガスプロムYuRGMトレーディング」の定款資本金の金額は1,400万ルーブルとする。この際、有限責任会社「ガスプロムYuRGMトレーディング」の定款資本金は全額納付済みとみなす；

有限責任会社「ガスプロムYuRGMデベロップメント」の定款資本金の金額は4,000万ルーブルとする。この際、有限責任会社「ガスプロムYuRGMデベロップメント」の定款資本金は全額納付済みとみなす；

有限責任会社「セヴェルネフチェガスプロム」の所在地はヤマロ・ネネツ自治管区ノーヴィウレンゴイ市とする；

有限責任会社「ガスプロムYuRGMトレーディング」の所在地はサンクトペテルブルグ市とする；

有限責任会社「ガスプロムYuRGMデベロップメント」の所在地はサンクトペテルブルグ市とする。

5. 以下の添付資料を承認する：

有限責任会社「セヴェルネフチェガスプロム」の定款；

有限責任会社「ガスプロムYuRGMトレーディング」の定款；

有限責任会社「ガспロムYuRGMデベロップメント」の定款；

2023年12月19日付ロシア連邦大統領令第965号「いくつかの外国国家および国際機関の非友好的行動に関連する燃料エネルギー分野における特別経済措置について」第1項「f」号にもとづく、有限責任会社「セヴェルネフチェガспロム」、有限責任会社「ガспロムYuRGMトレーディング」、有限責任会社「ガспロムYuRGMデベロップメント」の定款資本金持分の評価実施、取得および売却についての提案の作成規則。

6. 以下を任命する：

ドミトルク、ヴラディーミル・ヴラディーミロヴィチを有限責任会社「セヴェルネフチェガспロム」の社長に任命し、有限責任会社「セヴェルネフチェガспロム」を国家登記する際の申請人となる権限を付与する；

ネイミン、キリル・ヴァレリエヴィチを有限責任会社「ガспロムYuRGMトレーディング」の社長に任命し、有限責任会社「ガспロムYuRGMトレーディング」を国家登記する際の申請人となる権限を付与する；

ゴルブニチー、グリゴリー・アレクサンドロヴィチを有限責任会社「ガспロムYuRGMデベロップメント」の社長に任命し、有限責任会社「ガспロムYuRGMデベロップメント」を国家登記する際の申請人となる権限を付与する。

7. 会社は、設立日から14日以内に以下が行われることを保障しなければならない：株式会社が、対応する会社に対して、その株式会社に帰属する、金銭を含む資産を引き渡すこと。その際、その株式会社と対応する会社との間で資産の引渡しに関する文書を作成、署名する必要はない；

2023年12月19日付ロシア連邦大統領令第965号「いくつかの外国国家および国際機関の非友好的行動に関連する燃料エネルギー分野における特別経済措置について」第3項にもとづき、各株式会社の全従業員を対応する各会社に移籍させ、現行の報酬および福利厚生を維持する。

8. 株式会社の、現金を含む、資産に対する所有権が対応する会社に移転する旨を定める。

9. 連邦地下資源利用庁は、有限責任会社「セヴェルネフチェガспロム」がそのための申請を行った日から3日以内に、公開型株式会社「セヴェルネフチェガспロム」に交付された地下資源利用ライセンスを有限責任会社「セヴェルネフチェガспロム」宛に再交付しなければならない。

10. 連邦行政機関は（その管轄に応じて）、会社が自らの事業を遂行するために必要となる、対応する株式会社に対して交付されていた特別許可（ライセンス）およびその他の文書を、会社がそのための申請を行った日からロシア連邦法令に定める期限内にその会社宛に再交付し、また、2023年12月19日付ロシア連邦大統領令第965号「いくつかの外国国家および国際機関の非友好的行動に関連する燃料エネルギー分野における特別経済措置について」に記載された目的を達成するために必要な支援を行わなければならない。

11. 本決定はそれが公布された日をもって発効する。